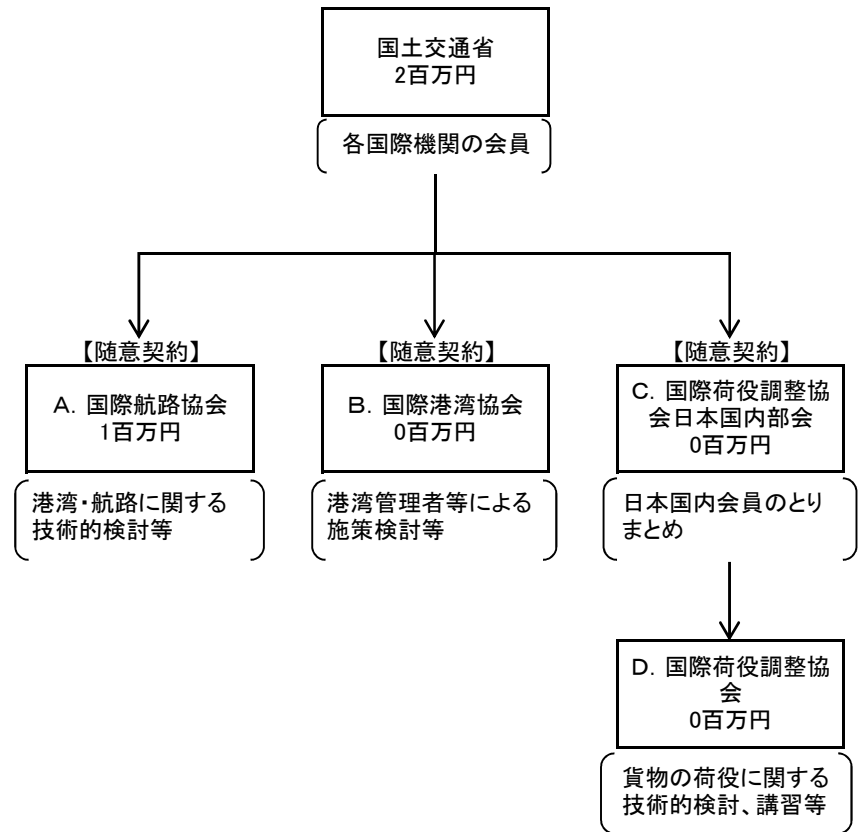


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国際港湾関係分担金	事業開始年度	昭和30年度	作成責任者		
担当部局庁	港湾局	担当課室	国際・環境課国際企画室	室長 深海正彦		
会計区分	一般会計	上位政策	国際協力、連携等を推進する 等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	閣議決定を経て加盟			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	港湾に関して世界的に強い影響力をもつ国・地域・団体が数多く加盟するこれら国際機関に加盟することで、世界の港湾の時流・政策をいち早く把握し、国内港湾施策に取り入れるとともに、国際的協定、基準の策定への積極的な参画により我が国港湾関連技術のグローバルスタンダード化を推進し、以って我が国の国益に資するものとする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	港湾に関連した国際的な機関への分担金。現在、国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)に加盟しており、各機関の規約で定められた年会費を支払うもの。					
実施状況	我が国においてはこれらの機関に戦後間もないころから加盟(国際航路協会1953年 国際港湾協会1955年、国際荷役調整協会1956年)しており、それぞれの機関において約50年間、その活動に対して主体的に取り組んできており、日本はその長い歴史の間、主体的に活動しイニシアチブを発揮している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2	2	2	2	2
	執行額	2	2	2		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	2	2	2		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	国際航路協会(PIANC)、国際港湾協会(IAPH)、国際荷役調整協会(ICHCA)の総会等各種会合において、日本の政府代表として港湾局から出席するなど、機関の運営に携わっており、十分に把握している。				
	見直しの 余地	総会への出席等各機関の運営に参画する上で、必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き国際航路協会等に対して効率的な運営を求めていくこととしている。  (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 国際港湾機関に今後も加盟することにより、世界の港湾の潮流・政策をいち早く把握し、主導権を発揮する必要があると共に、日本が国際的港湾政策に対して、発言力を維持継続することは、我が国の国益に資するものである。予算は、理事会(PIANC32カ国、IAPH45カ国、ICHCA2カ国)で審議されたのち、総会で決定される仕組みとなっており、決定後の分担金は加盟国の債務として負担せざるを得ない。総会への出席等、各機関の運営に参画する上で、必要最低限の拠出であるが、加盟国とも連携を図りつつ、引き続き加盟協会に対して、効率的な運営を求めていくこととしている。				
予算 チーム 監視の 所 効率化	【現状維持】 国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状維持とする。					
補 記	【予算科目】 ・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2725-16 国際航路協会等分担金 2百万円 2百万円  平成21年度参加会議 ・総会、評議会等 5回					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて捕捉する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. 国際航路協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際航路協会分担金	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0